

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 下牧 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO

(氏名) 佐野 秋生

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	21,960	△13.5	204	△88.7	243	△87.1	71	△92.5
21年3月期第2四半期	25,375	—	1,804	—	1,892	—	962	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	60.65	—
21年3月期第2四半期	813.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	38,924	29,023	74.1	24,363.56
21年3月期	38,866	29,526	75.5	24,803.10

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 28,832百万円 21年3月期 29,352百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	300.00	—	500.00	800.00
22年3月期	—	200.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	300.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	52,000	△2.9	3,300	△18.0	3,300	△18.8	1,800	△1.7	1,521.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 1,183,431株 21年3月期 1,183,431株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 1,183,431株 21年3月期第2四半期 1,183,438株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きがみられ始めたものの、依然として厳しい状況にありました。企業収益が大幅に減少する中、雇用情勢の悪化や設備投資の減少は続いております。

当社グループの属するITサービス業界も、企業におけるIT投資が引き続き抑制傾向にあった上、顧客からの価格低減要求やIT企業間の競争は一層激しくなり、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは今年度を「攻めに転ずる挑戦の1年」とし、中長期的な当社グループの成長に向けて、事業競争力の向上と事業スピードの加速に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、新規事業の立ち上げや既存主力事業の見直しと強化、人財力や業務統括基盤の強化等に取り組みました。また、積極的な営業活動を展開し、業績拡大に努めてまいりました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、IT投資抑制の影響を受け、案件規模の縮小や予定していた案件の期ずれ、延期等が発生し、当第2四半期連結累計期間の売上高は219億60百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

利益面においては、売上高減少に伴う減益に加え、案件の期ずれや延期に伴うエンジニアの稼働率低下、営業活動への要員投入、本社ビル移転による賃借料の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期と比較して増加したことから、営業利益は2億4百万円（同88.7%減）、経常利益は2億43百万円（同87.1%減）、四半期純利益は71百万円（同92.5%減）となりました。

当社グループのビジネス区分別概況は、以下のとおりです。

コンサルティング

IT投資削減の影響を受けシステムコンサルティング案件が減少したこと、J-SOX法（金融商品取引法）に関連したコンサルティング案件がピークアウトしたこと等により、売上高は6億69百万円（同55.2%減）となりました。

システム構築

コンタクトセンター構築案件が堅調に推移したものの、システムインテグレーション案件の縮小や減少等により、売上高は61億65百万円（同14.5%減）となりました。

システム販売

主にネットワーク機器販売案件の縮小や減少等により、売上高は37億56百万円（同30.9%減）となりました。

運用・保守・サービス

運用・保守金額の低減要求が高まる中、既存保守案件の更新率を高めたこと、データセンター案件が堅調に推移したこと等により、売上高は113億69百万円（同1.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は389億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金1億64百万円の増加、仕掛品8億72百万円の増加、商品及び製品1億37百万円の増加、前払費用2億95百万円の増加等がありましたが、売掛金の回収等による受取手形及び売掛金10億57百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して5億31百万円増加しました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等による有形固定資産3億25百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して4億72百万円減少しました。

流動負債につきましては、未払金3億98百万円の減少、未払法人税等1億33百万円の減少等がありましたが、賞与引当金6億88百万円の増加、前受金4億73百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して5億37百万円増加しました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して24百万円増加しました。

純資産につきましては、配当の支払等による利益剰余金5億19百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して5億3百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は179億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億66百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億30百万円の収入(前年同期比26.0%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加額10億9百万円等があったものの、売上債権の減少額15億32百万円、減価償却費の計上6億77百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円の支出(同58.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億18百万円、無形固定資産の取得による支出1億38百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億47百万円の支出(同22.4%減)となりました。これは配当金の支払額5億47百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想を下回る結果となりましたが、営業活動を積極的に展開した結果、受注が計画を上回って推移したこと、当第2四半期連結累計期間で受注した大型案件の売上計上が見込まれること等から、通期の連結業績予想について現時点で変更はありません。

しかしながら、わが国経済は依然として不透明な状況が続くと思われ、当社グループが属するITサービス業界は第3四半期以降も企業によるIT投資動向に大幅改善はみられず、厳しい状況が続くことが予想されます。そのため、今後の様々な要因によって実際の業績が予想値と異なることがありますが、その場合は速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に締結したシステム開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

これにより、売上高は4億円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ86百万円増加しております。

※平成21年11月4日現在において、「5. 四半期連結財務諸表」以降に関しての四半期レビュー報告書を受領していません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,456	10,291
受取手形及び売掛金	7,038	8,095
有価証券	7,500	7,498
商品及び製品	375	238
仕掛品	1,755	883
前払費用	1,379	1,083
その他	876	760
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	29,373	28,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,954	3,137
工具、器具及び備品(純額)	1,728	1,871
土地	1,553	1,553
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	6,237	6,563
無形固定資産		
のれん	167	225
その他	893	930
無形固定資産合計	1,060	1,155
投資その他の資産		
差入保証金	1,532	1,532
その他	746	869
貸倒引当金	△25	△97
投資その他の資産合計	2,253	2,305
固定資産合計	9,551	10,024
資産合計	38,924	38,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,122	3,155
未払金	784	1,182
未払法人税等	360	494
前受金	3,241	2,768
賞与引当金	1,363	674
役員賞与引当金	24	58
製品保証引当金	—	1
受注損失引当金	13	—
その他	693	732
流動負債合計	9,605	9,067
固定負債		
負ののれん	143	148
その他	152	123
固定負債合計	296	271
負債合計	9,901	9,339

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	10,306	10,825
株主資本合計	28,890	29,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△49
繰延ヘッジ損益	△17	2
為替換算調整勘定	△17	△10
評価・換算差額等合計	△57	△57
少数株主持分	190	173
純資産合計	29,023	29,526
負債純資産合計	38,924	38,866

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,375	21,960
売上原価	18,233	15,614
売上総利益	7,142	6,345
販売費及び一般管理費	5,337	6,140
営業利益	1,804	204
営業外収益		
受取利息	34	20
受取補償金	—	15
為替差益	20	—
その他	37	24
営業外収益合計	92	60
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3	—
為替差損	—	9
持分法による投資損失	—	5
保険解約損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	3	21
経常利益	1,892	243
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	4	7
特別利益合計	8	7
特別損失		
たな卸資産評価損	86	—
たな卸資産廃棄損	2	—
固定資産除却損	11	11
出資金評価損	—	2
特別損失合計	100	14
税金等調整前四半期純利益	1,800	237
法人税、住民税及び事業税	504	327
法人税等調整額	310	△179
法人税等合計	814	148
少数株主利益	22	17
四半期純利益	962	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,800	237
減価償却費	617	677
のれん償却額	100	58
負ののれん償却額	△4	△4
引当金の増減額 (△は減少)	△171	623
受取利息及び受取配当金	△34	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△11	5
たな卸資産評価損	86	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,980	1,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	774	△1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,556	6
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,462	—
その他	△1,333	△625
小計	2,783	1,477
利息及び配当金の受取額	34	24
法人税等の支払額	△1,291	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△782	△218
無形固定資産の取得による支出	△170	△138
無形固定資産の売却による収入	15	—
営業譲受による支出	△43	—
投資有価証券の取得による支出	—	△65
投資有価証券の売却による収入	28	—
会員権の取得による支出	△21	—
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△706	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△547
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147	166
現金及び現金同等物の期首残高	16,142	17,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,995	17,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、ICT※ソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

※ ICT : Information and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
システム構築 (百万円)	6,165	85.5
合計	6,165	85.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

(2) 受注及び受注残高状況

当第2四半期連結累計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	601	41.0	564	67.6
システム構築	11,506	168.4	9,078	198.4
システム販売	3,308	54.1	1,878	62.3
運用・保守・サービス	9,818	111.4	11,554	115.0
合計	25,235	108.6	23,075	124.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング (百万円)	669	44.8
システム構築 (百万円)	6,165	85.5
システム販売 (百万円)	3,756	69.1
運用・保守・サービス (百万円)	11,369	101.2
合計	21,960	86.5

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	5,147	20.3	4,950	22.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。